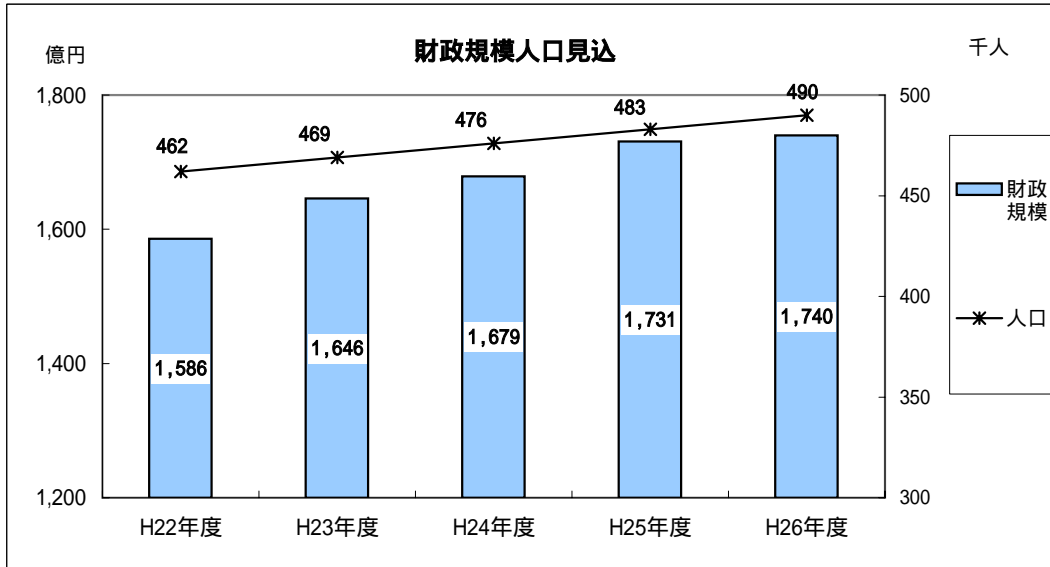


安定的な区政運営が可能な財政基盤の確立

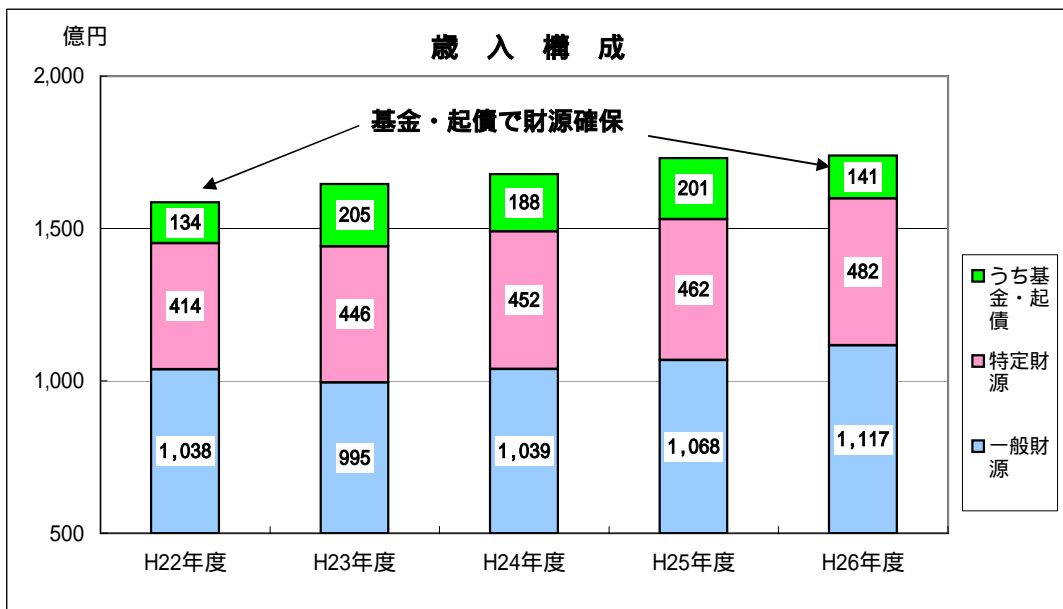
1 平成26年度までの長期計画財政見込

江東区の財政規模は、今後も人口増加等により増加傾向（特に、南部地域を中心とした施設整備や福祉関係経費の増大）



平成22年度は最終予算、23年度以降は財政計画

安定的な財政基盤を確立するため、可能な限り特別な財源(基金・起債)に依存しない財政運営(将来の財政余力を確保)



【歳入の確保】

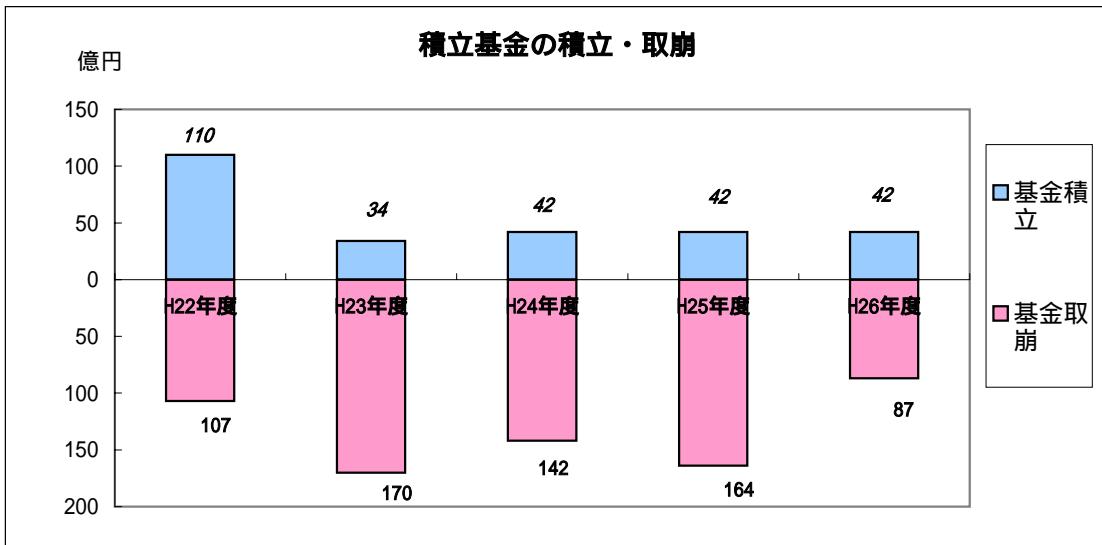
区税等の収納率の向上、積立基金への積立、その他歳入確保(区有財産の有効活用、使用料等の改定)

【行財政改革の推進】

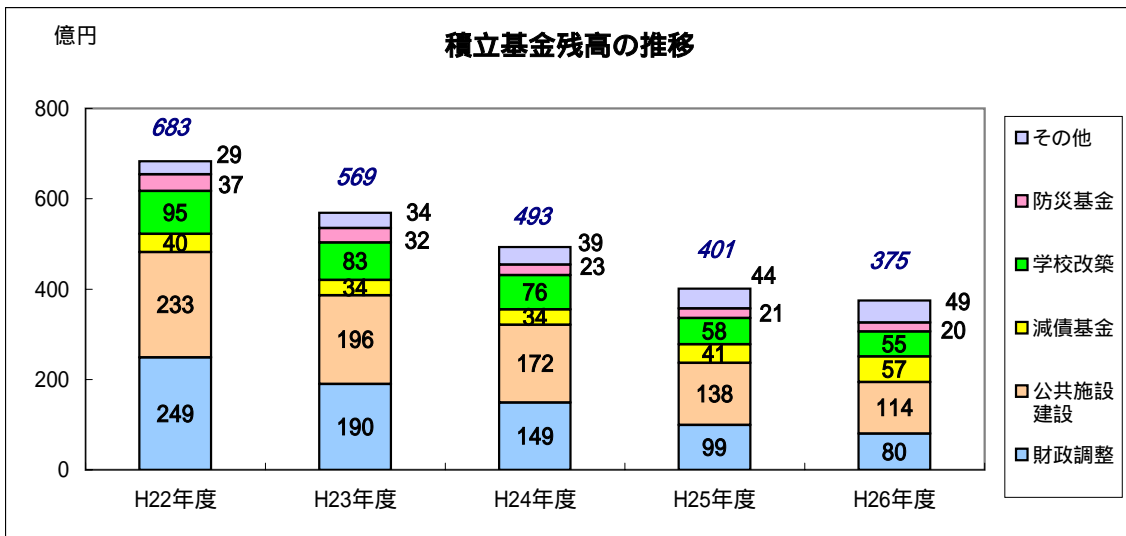
定員適正化の推進、歳出の見直し・再構築、民間活力の導入

2 計画実現に関する指標

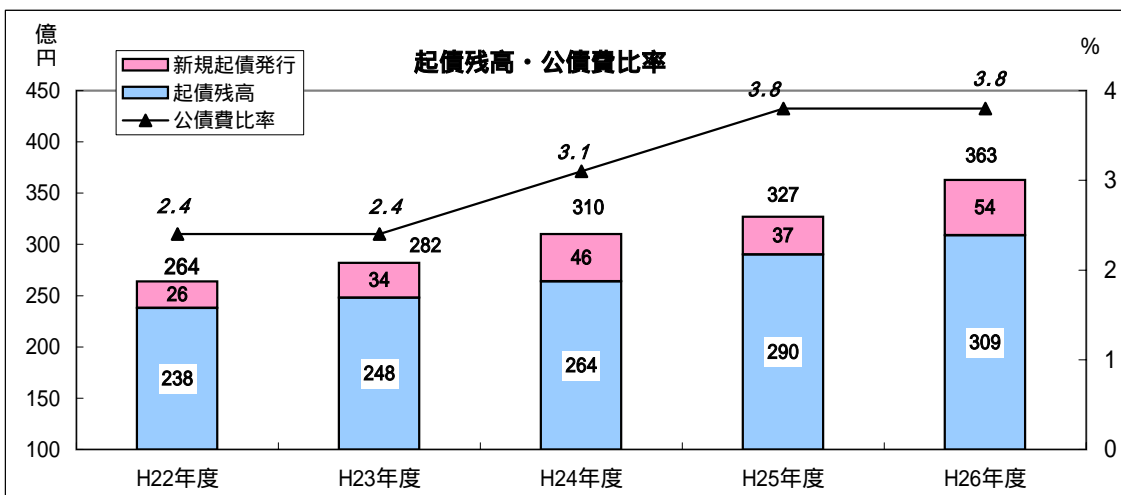
これまで培ってきた積立基金を長期計画の実現に積極的に活用。その結果、現時点の財政計画では、取崩（活用）が積立を上回る。



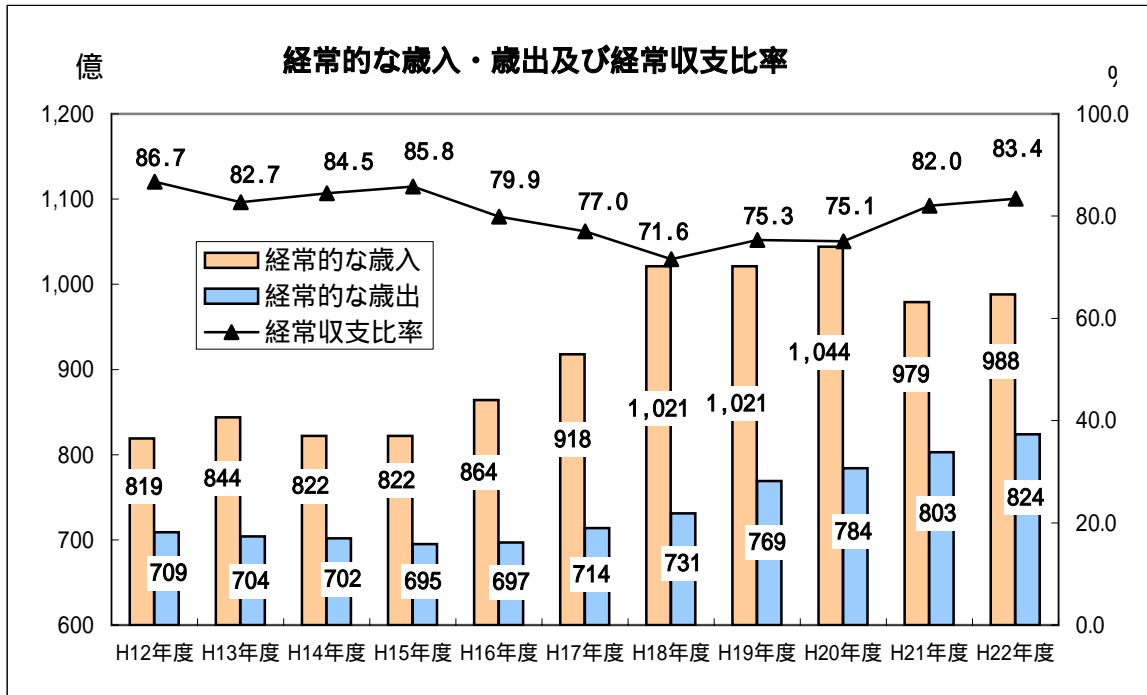
積立基金残高は、22年度末で683億円、26年度末で375億円と見込まれる。今後、行財政改革を着実に実行することにより、更に基金による財政余力を確保する。



起債残高については、26年度末で363億円と見込まれ、公債費比率も3.8%と低い水準を引き続き維持している。今後も後年度負担に十分配慮し、計画的に活用する。



経常的歳入（税・特別区交付金）の減少や福祉経費（扶助費）の増で経常収支比率は再び適正水準（70～80％）を超える。



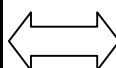
行 革 実 績 （平成12年度～21年度） 約200億円の財政効果

(単位：百万円)

	H12年度～16年度	H17年度～21年度	合 計
定員適正化 (削減人数)	4,493 (521)	3,184 (371)	7,677 (892)
事業の見直し・廃止	2,634	1,382	4,016
歳入の確保(区有財産・使用料等)	3,943	5,164	9,107
【行財政改革による財政効果】	11,070	9,730	20,800

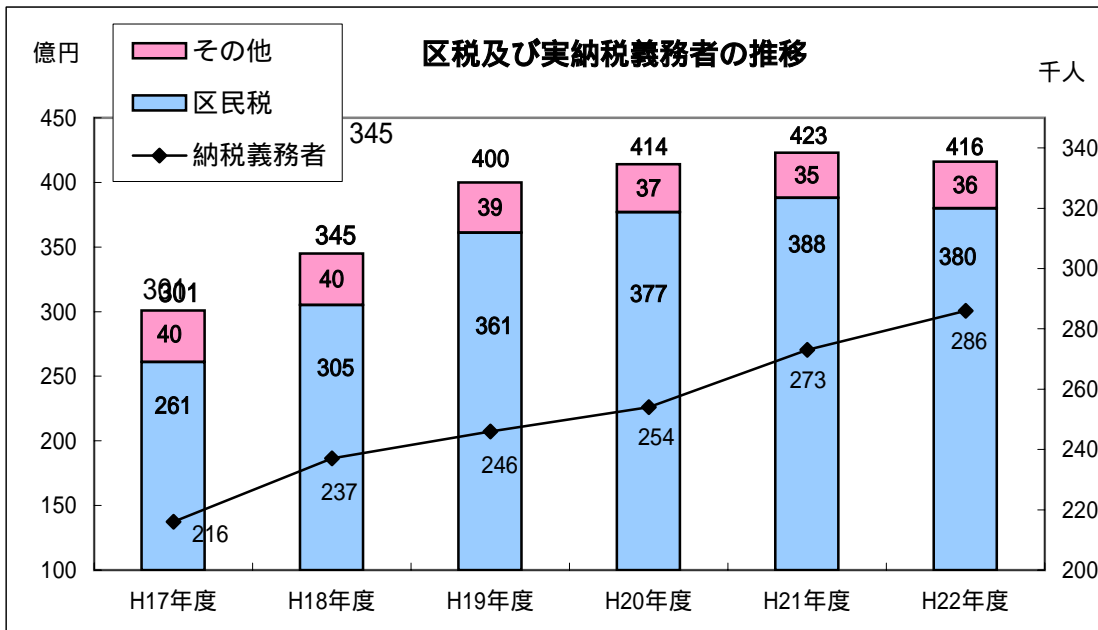
基本構想・長期計画の着実な実現
(仮称)江東区行財政改革計画の推進

健全な財政運営を行い、自立的な区政運営を確立



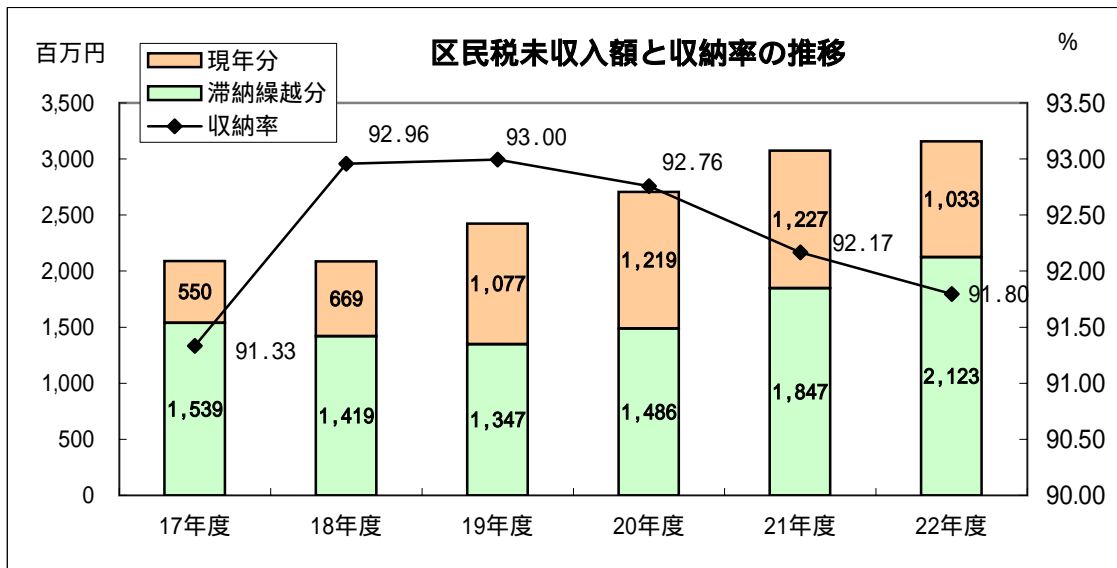
3 区税の状況

納税義務者の増加に伴い、区税収入は、右肩上がりに増加する。しかし、区民所得の減などにより、平成12年度以来、前年度に比べ減収となる。



納税義務者数は、課税件数により算出

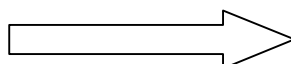
区税収納率においても、景気低迷の影響は納税環境の悪化を招いており、平成19年度以降、収納率は低下している。 収納率向上への強化を進める。



(単位：百万円、%)

	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
現年分	550	669	1,077	1,219	1,227	1,033
滞納繰越分	1,539	1,419	1,347	1,486	1,847	2,123
区民税計	2,089	2,088	2,424	2,705	3,074	3,156
収納率	91.33	92.96	93.00	92.76	92.17	91.80

平成26年度目標達成のため



滞納額30億円のうち、6億円の徴収の達成が必要